

平成29年度 決算状況		人口増減率	人口密度	7,927人 8,778人 -9.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O						
				30. 1. 1	29. 1. 1	7,687人 7,785人 -1.3%	7,643人 7,746人 -1.3%	区分	27年国調	22年国調	01	4231	北海道	南幌町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第1次	753	824										
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	19.4	19.3										
								第3次	728	785										
									18.8	18.4										
									2,397	2,663										
									61.8	62.3										
地方譲与税		794,695	14.3	794,695	25.7															
地方譲与税		88,692	1.6	88,692	2.9															
利子割交付金		1,507	0.0	1,507	0.0															
配当割交付金		2,134	0.0	2,134	0.1															
株式等譲渡所得割交付金		2,154	0.0	2,154	0.1															
分離課税所得割交付金		-	-	-	-															
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-															
地方消費税交付金		145,514	2.6	145,514	4.7															
ゴルフ場利用税交付金		4,360	0.1	4,360	0.1															
特別地方消費税交付金		-	-	-	-															
自動車取得税交付金		21,767	0.4	21,767	0.7															
軽油引取税交付金		-	-	-	-															
地方特例交付金		1,676	0.0	1,676	0.1															
地方交付税		2,377,994	42.7	2,020,110	65.3															
内普通交付税		2,020,110	36.2	2,020,110	65.3															
特別交付税		357,884	6.4	-	-															
災害復興特別交付税		-	-	-	-															
(一般財源計)		3,440,493	61.7	3,082,609	99.7															
交通安全対策特別交付金		1,264	0.0	1,264	0.0															
分担金・負担金		5,213	0.1	-	-															
使費用		47,853	0.9	2,823	0.1															
手数料		5,546	0.1	-	-															
国庫支出金		342,222	6.1	-	-															
国有提供交付金		-	-	-	-															
(特別区財源交付金)		-	-	-	-															
都道府県支出金		630,831	11.3	-	-															
財産収入		53,530	1.0	2,733	0.1															
寄附金		72,377	1.3	-	-															
繰入金		208,013	3.7	-	-															
繰越金		103,022	1.8	-	-															
諸収入		144,368	2.6	2,074	0.1															
地方債		518,098	9.3	-	-															
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		137,998	2.5	-	-															
歳入合計		5,572,830	100.0	3,091,503	100.0															
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)										
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	809,258	809,007					
人	件	835,816	15.3	805,778	800,596	24.8	議	会	費	78,906	1.4	78,906	基準財政需要額等	2,831,602	2,903,549					
うち職員	給	526,773	9.6	496,735	-	-	総	務	費	736,904	13.5	19,657	標準税収入額等	1,011,457	996,323					
扶助	費	593,131	10.8	179,744	179,636	5.6	民	生	費	1,125,728	20.6	619,461	標準財政規模	3,169,565	3,223,101					
公	債	582,348	10.6	542,788	503,003	15.6	衛	生	費	569,072	10.4	4,005	財政力指数	0.28	0.27					
元利償還金	元	542,500	9.9	502,940	502,940	15.6	農	林	水	産	業	費	実質収支比率(%)	3.2	3.2					
一時借入金	利	39,785	0.7	39,785	-	-	商	工	業	費	377,890	6.9	331,090	公債費負担比率(%)	14.0	16.3				
訳	一	63	0.0	63	63	0.0	土	木	費	459,640	8.4	135,345	健全実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)		2,011,295	36.8	1,528,310	1,483,235	45.9	消	防	費	301,704	5.5	251,104	連実実質赤字比率(%)	-	-					
物	件	782,637	14.3	594,353	437,349	13.5	教	育	費	484,050	8.8	62,332	比率実質公債費比率(%)	13.0	14.0					
維持	修	67,886	1.2	53,377	53,377	0.5	災	害	復	旧	費	-	-	将来負担比率(%)	75.0	67.5				
補助	費	1,155,542	21.1	860,348	569,412	17.6	公	債	費	582,348	10.6	542,788	積立金高	988,567	1,027,814					
うち一部事務組合負担		425,633	7.8	375,033	375,033	11.6	諸	支	出	金	-	-	現在高	329,599	329,599					
繰	出	435,806	8.0	372,118	363,435	11.3	前	年	度	繰	上	充	用	金	164,218	195,136				
積	立	137,848	2.5	67,520	-	-	歳	出	合	計	5,470,450	100.0	831,212	3,776,828	6,029,212	6,053,614				
投資・出資金・貸付金		48,224	0.9	47,979	34,274	1.1	公	債	費	582,348	10.6	542,788	地方債現在高	6,029,212	6,053,614					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	2,904,122	千円
投資的経費		831,212	15.2	252,363	-	-	経	常	収	支	比	率	89.9%	(93.9%)						
うち人件費		19,838	0.4	19,838	-	-	(減取補填債(特例分)													
内普通建設事業費		831,212	15.2	252,363	-	-	歳入一般財源等													
うち補助		90,007	1.6	17,921	-	-	歳入													
うち単独		741,205	13.5	234,442	-	-	歳入													
訳災害復旧事業費		-	-	-	-	-	歳入													
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入													
歳出合計		5,470,450	100.0	3,776,828	3,879,208	千円	出	の	そ	の	他									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイリス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。